

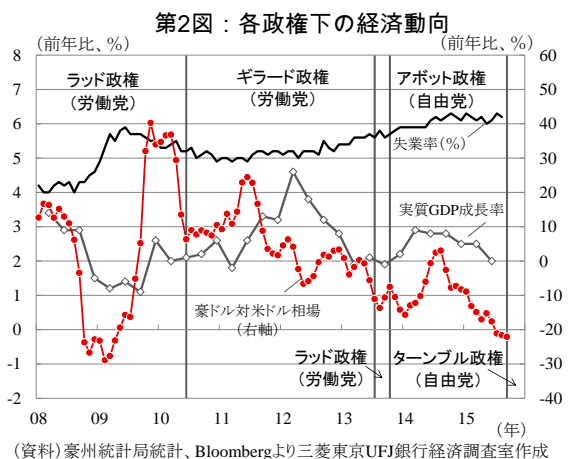
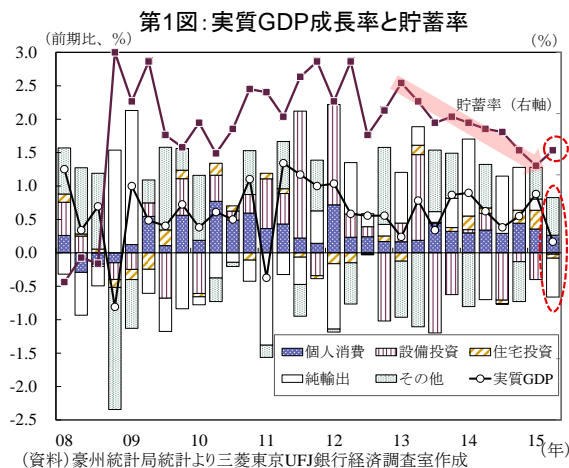
経済マンスリー [オーストラリア]

景気減速が続くなか、新首相は景気刺激策導入に意欲

豪州経済は資源投資ブームの終焉や資源価格の下落を背景に、減速感が強まっている。4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.2%と、ほぼゼロに近づいた(第1図)。需要項目別にみると、中国経済の減速等を受けて輸出が大幅なマイナスに陥ったほか、住宅・設備投資も減少となっている。加えて、個人消費も減速した。個人消費はこれまで、住宅価格や株価上昇による資産効果に支えられ堅調を維持してきたが、賃金の伸びが 1997 年の統計開始以来最低に止まり、住宅価格の伸びも勢いが弱まる中、4-6 月期は貯蓄率の上昇にみられるように、消費者の慎重姿勢が現れたものとみられる。

こうした状況下、豪州準備銀行(RBA)の金融政策にも手詰まり感が強まっている。RBA は今次金融緩和局面では声明文で度々「更なる豪ドル安を望む」と表明しつつ利下げを実施してきた。しかし5月の追加利下げを最後に、足元まで政策金利を据え置いており、8月以降は声明文からも上記文言を削除する一方、「為替水準は商品価格の下落に見合った調整が見られる」としている。足元の豪ドル相場は、中国経済の減速や資源価格の下落を受けて、昨年末、スティーブズ総裁が「望ましい水準」との見方を示した1豪ドル=0.75ドル近辺をも下回って推移しており、従来の豪ドル安誘導による景気下支え政策にも転機が訪れていることが伺われる。

もう一つのマクロ政策である財政政策については、アボット首相が財政緊縮策を遂行してきたが、景気減速と雇用悪化が続く中(第2図)、首相に対する支持率は低下を辿り、9月14日に実施された党首選で敗れるに至った。翌日新首相に就任したターンブル氏は、ビジネス界出身で今のところ国民の人気も高く、交渉力に優れるとされる。新首相も中期的な財政黒字目標は堅持するとみられるが、景気の減速感が強まる中、一定規模の景気刺激策の導入には意欲をみせている。まずは競争法の改革や中小企業向け支援など企業向けの補助金を打ち出すとしており、その手腕に期待が高まっている。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。